

平成 24 年 8 月 20 日

## 統計トピックス No. 62

## 電子マネーの利用状況

－「家計消費状況調査」の結果から－

家計消費状況調査は、ICT関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスなどの消費の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施しています。

今回は、二人以上の世帯における電子マネーの利用状況について、平成23年の結果から取りまとめました。

## 要 約

- 電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は、電子マネーの調査を開始した平成 20 年以降、毎年上昇。
- 電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合は、全国では交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高いが、地方別にみると、関東地方及び近畿地方以外の地方ではスーパーマーケットが最も高い。
- 平成 23 年の電子マネーを利用した 1 世帯当たり 1 か月間の平均利用金額は 11,116 円、1 万円以上利用した世帯の割合は 20 年の約 2 倍。

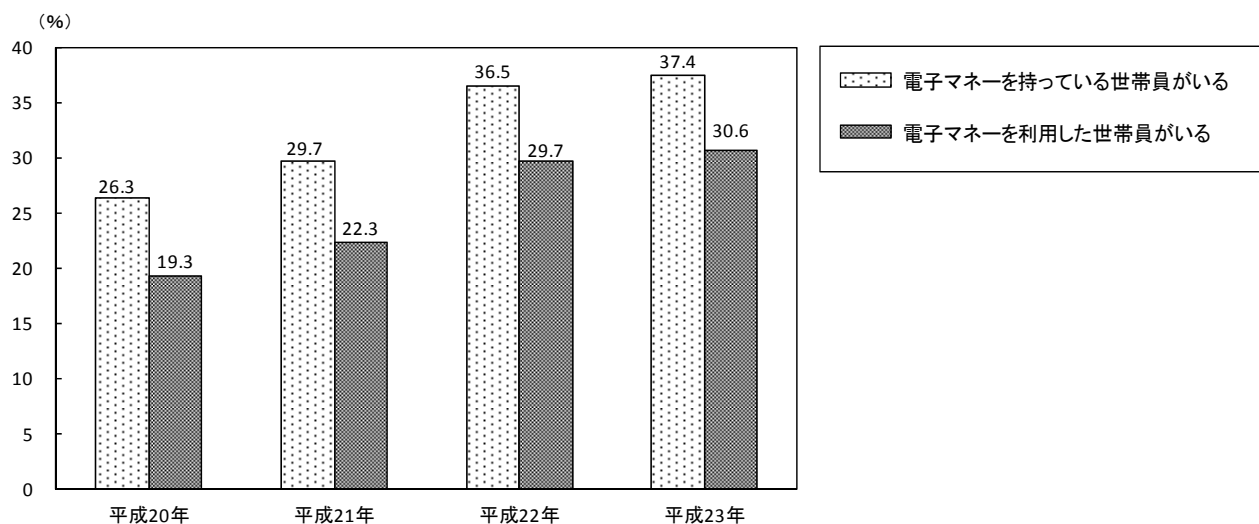
家計消費状況調査年報は、電子マネーやポイントカード等の保有状況のほか、自動車や家電製品等の高額商品に対する 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額や、インターネットを利用した支出総額等を掲載しています。

## 1. 電子マネー<sup>1</sup>の保有状況等の推移

二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合をみると、電子マネーの調査を開始した平成20年以降、毎年上昇しています。

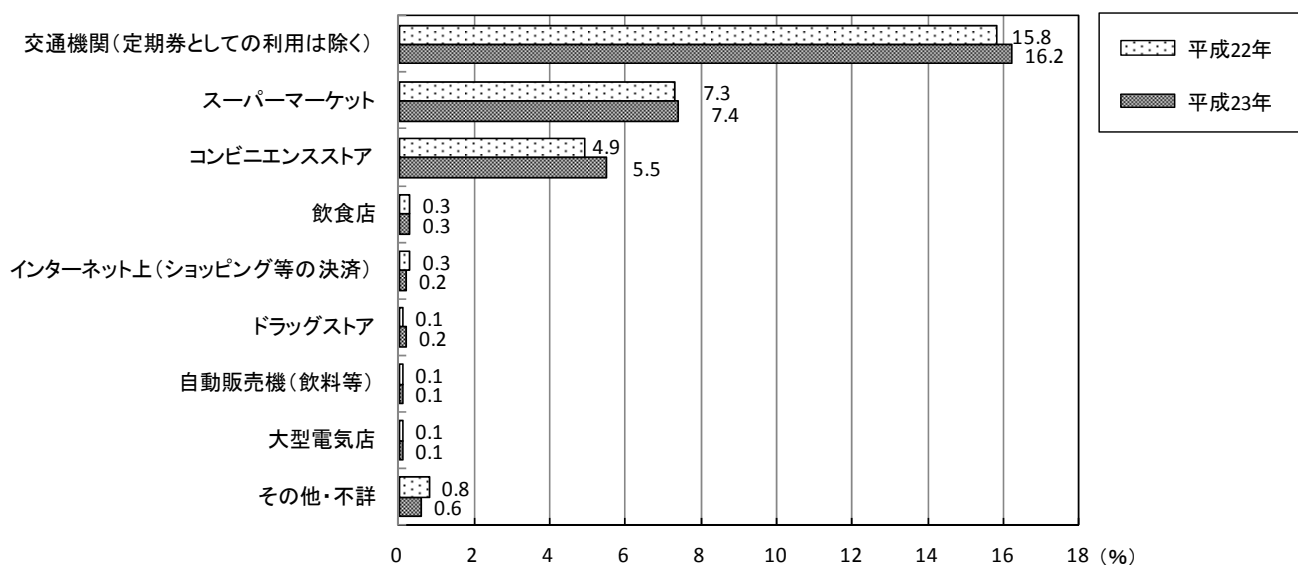
また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合も上昇しており、平成20年には約2割でしたが、23年には3割を超えています（図1参照）。

図1 電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）



電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合をみると、平成23年は交通機関（定期券としての利用は除く）（16.2%）が最も高く、次いでスーパーマーケット（7.4%）、コンビニエンスストア（5.5%）などとなっています（図2参照）。

図2 電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）



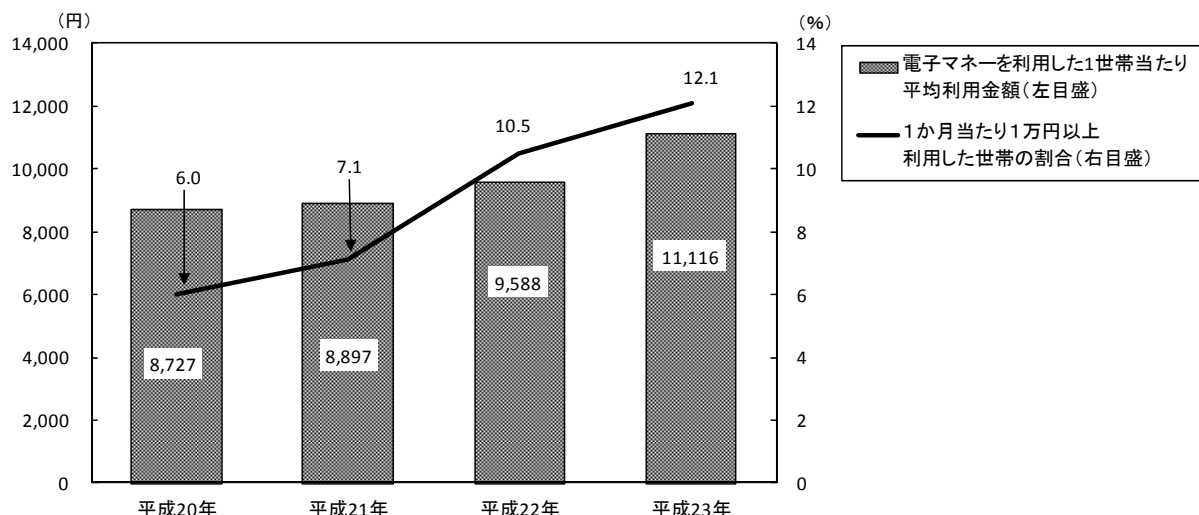
<sup>1</sup> この調査での電子マネーとは、以下のカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。Edy、Suica、ICOCA、PASMOなどのICカード型、おサイフケータイなどの携帯電話型、WebMoney、BitCash、クオカードなどのプリペイド型などです。

なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードによる支払は含みません。

電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、平成20年以降、毎年増加しており、23年には11,116円となっています。

電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合をみると、平成22年には10%を超え、23年には12.1%となり、20年（6.0%）の約2倍となっています（図3参照）。

図3 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）

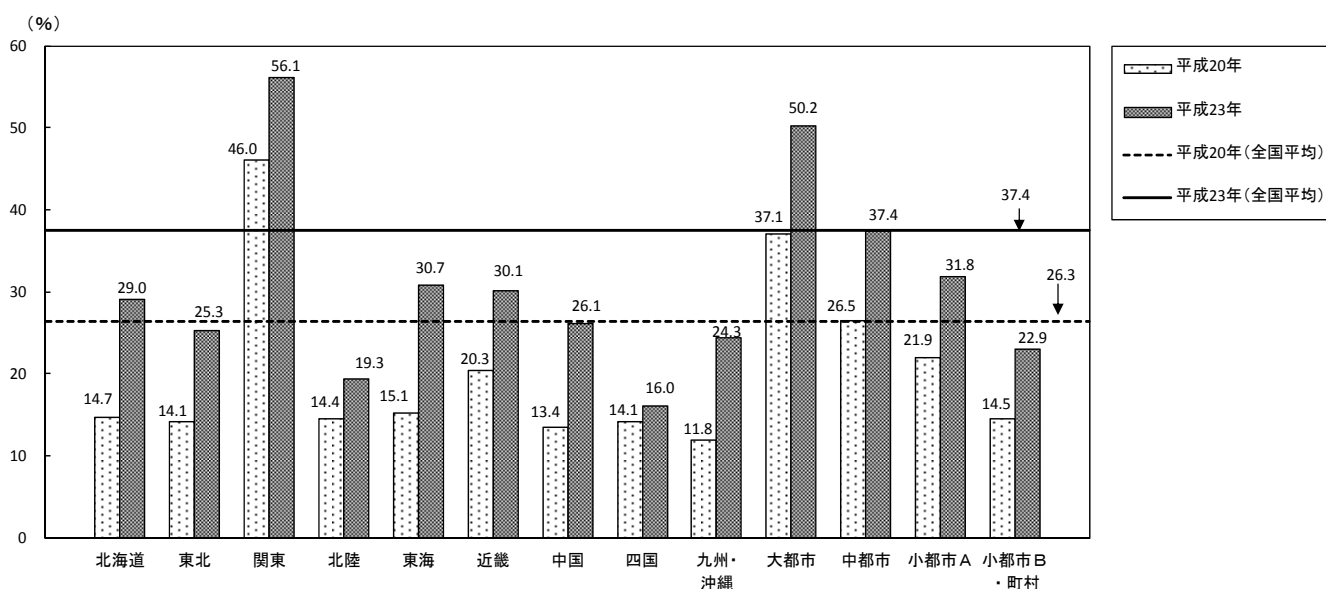


## 2. 地方・都市階級別<sup>2</sup>

二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、平成23年は関東地方（56.1%）が最も高く、次いで東海地方（30.7%）、近畿地方（30.1%）などとなっています。平成20年に比べ、全ての地方で上昇しており、北海道、東北地方、関東地方、東海地方、中国地方及び九州・沖縄地方の6地方では10ポイント以上の上昇となっています。

また、都市階級別にみると、平成23年は大都市（50.2%）が最も高く、20年に比べ、全ての都市階級で上昇しており、大都市及び中都市では10ポイント以上の上昇となっています（図4参照）。

図4 地方・都市階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）

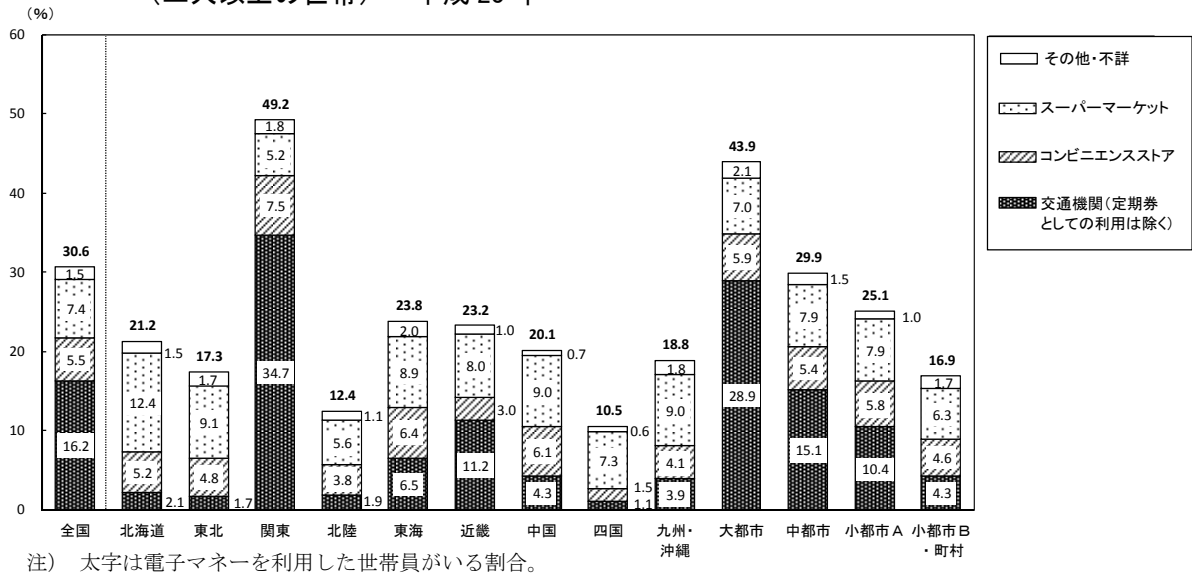


<sup>2</sup> 地方区分、都市階級区分については、「家計消費状況調査年報」または総務省統計局ホームページの「家計消費状況調査一用語の解説（<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/yougo-s.htm>）」をご参照ください。

平成 23 年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、関東地方（49.2%）が最も高く、次いで東海地方（23.8%）、近畿地方（23.2%）などとなっています。利用回数が最も多かった場所の割合をみると、関東地方及び近畿地方では交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高く、その他の地方ではスーパーマーケットが高くなっています。

都市階級別にみると、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は大都市（43.9%）が最も高く、利用回数が最も多かった場所の割合をみると、大都市、中都市及び小都市Aでは交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっています（図5参照）。

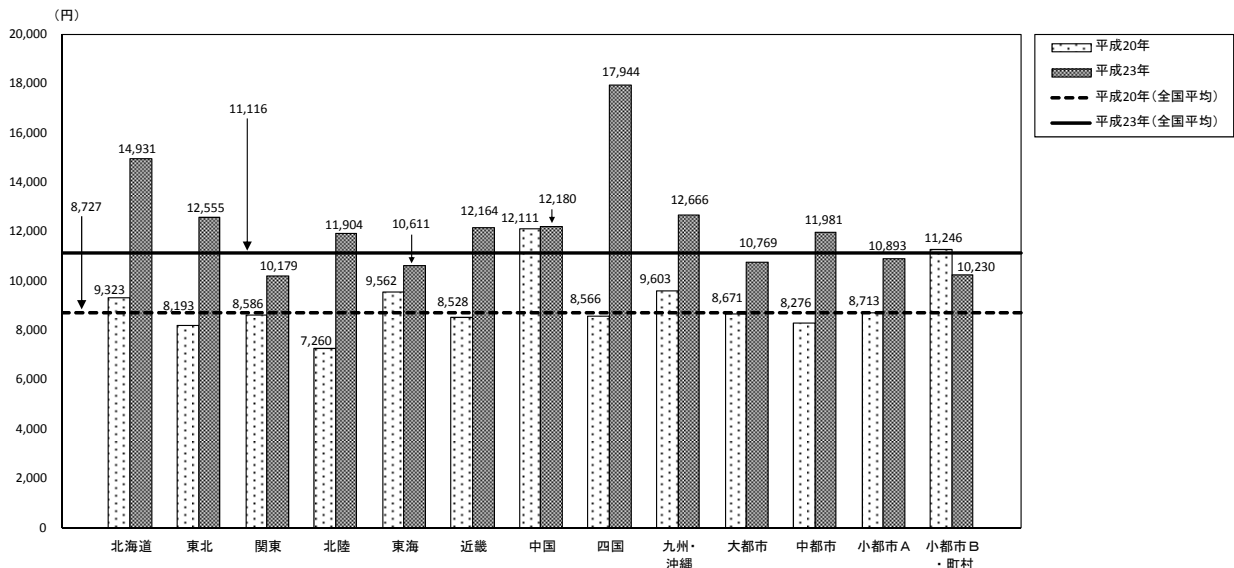
図5 地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び利用回数が最も多かった場所  
（二人以上の世帯）—平成23年—



電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額を地方別にみると、平成23年は全ての地方において利用金額が1万円を超えており、四国地方（17,944円）が最も多く、次いで、北海道地方（14,931円）、九州・沖縄地方（12,666円）などとなっています。平成20年に比べ、全ての地方で増加しています。

都市階級別にみると、平成23年は中都市（11,981円）が最も多くなっており、20年に比べ、小都市B・町村では減少しましたが、その他の都市階級では増加しています（図6参照）。

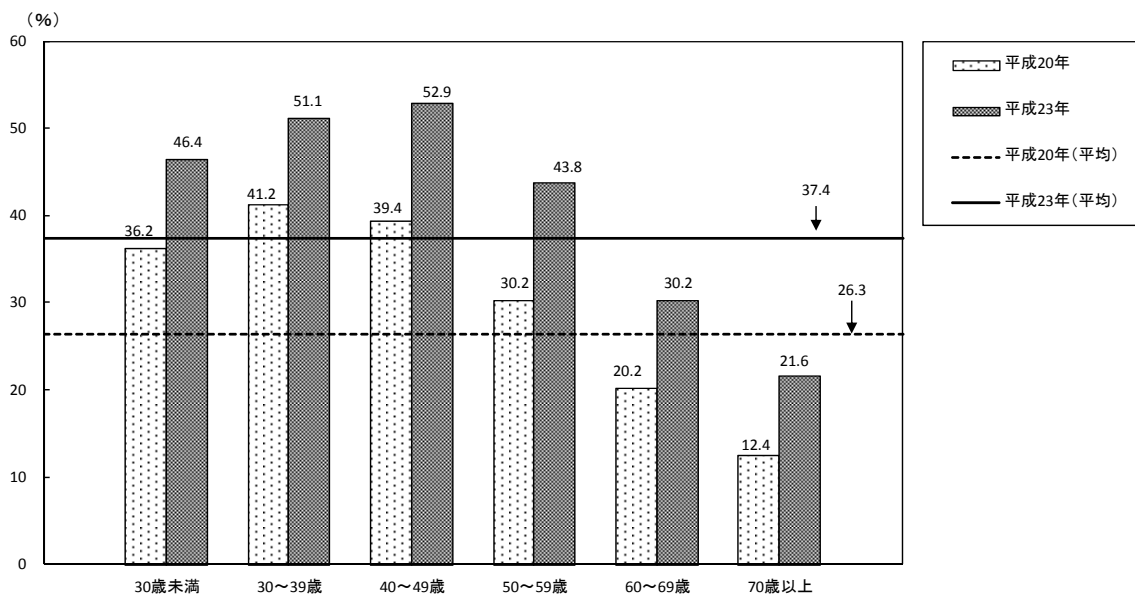
図6 地方・都市階級別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額（二人以上の世帯）



### 3. 世帯主の年齢階級別

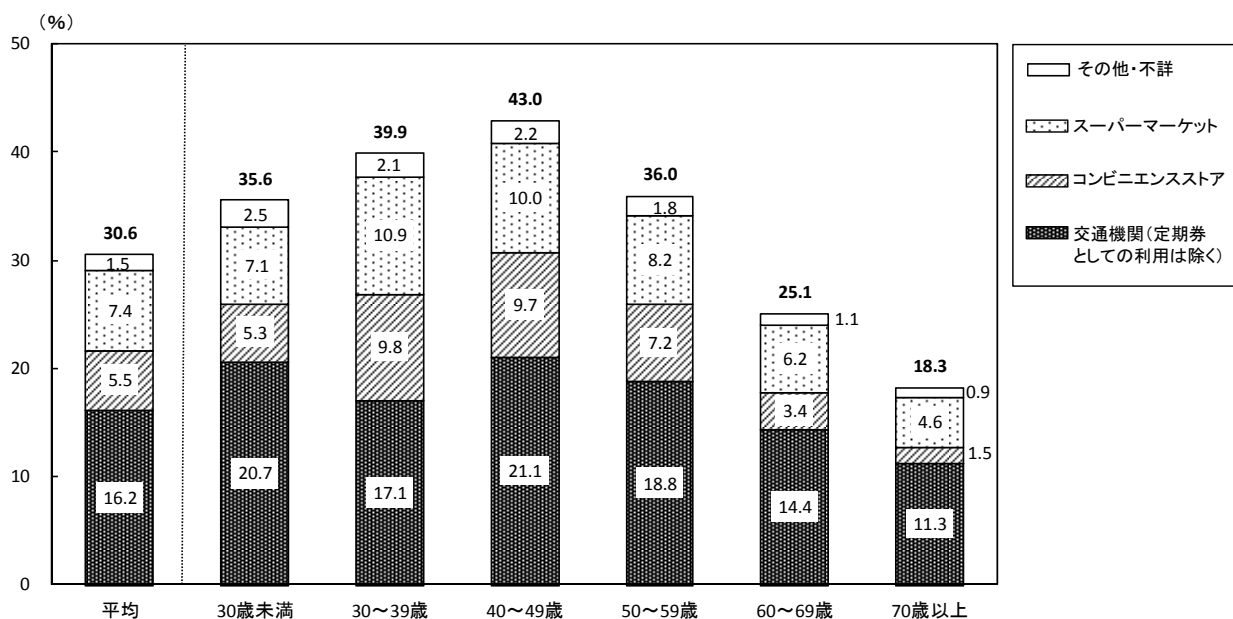
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、平成23年は40歳代(52.9%)が最も高く、次いで30歳代(51.1%)、30歳未満(46.4%)などとなっています。平成20年に比べ、全ての年代で上昇しており、30歳未満及び40歳代から60歳代まででは10ポイント以上の上昇となっています(図7参照)。

図7 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況(二人以上の世帯)



平成23年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合をみると、40歳代(43.0%)が最も高く、次いで30歳代(39.9%)、50歳代(36.0%)などとなっています。利用回数が最も多かった場所の割合をみると、全ての年代で交通機関(定期券としての利用は除く)が最も高くなっています(図8参照)。

図8 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所(二人以上の世帯) —平成23年—

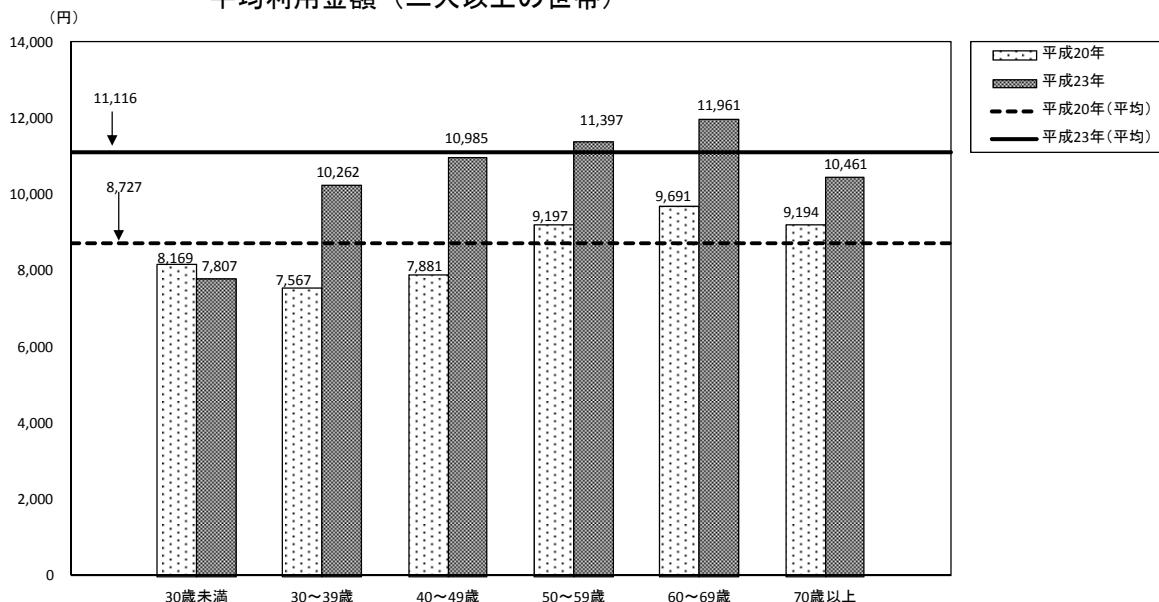


注) 太字は電子マネーを利用した世帯員がいる割合。

電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、平成23年は30歳未満を除いて1万円を超えており、60歳代(11,961円)が最も多く、次いで、50歳代(11,397円)、40歳代(10,985円)などとなっています。

また、平成20年に比べ、30歳未満では減少しましたが、その他の年代では増加しています(図9参照)。

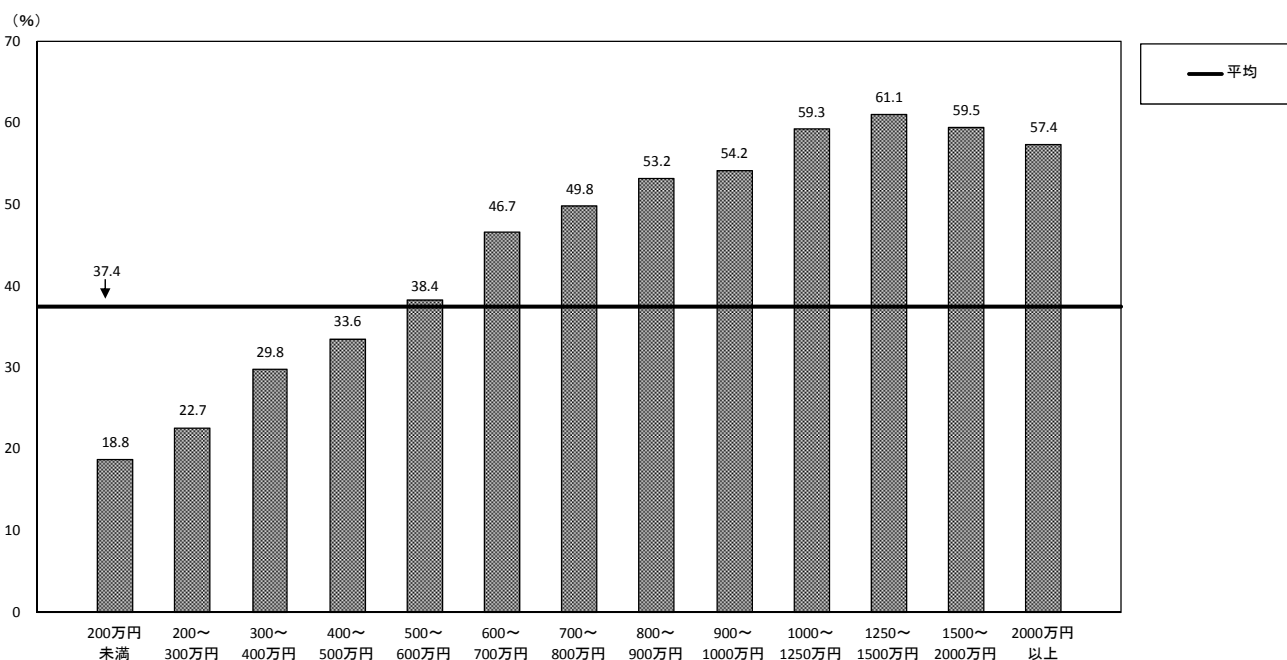
図9 世帯主の年齢階級別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額(二人以上の世帯)



#### 4. 年間収入階級別

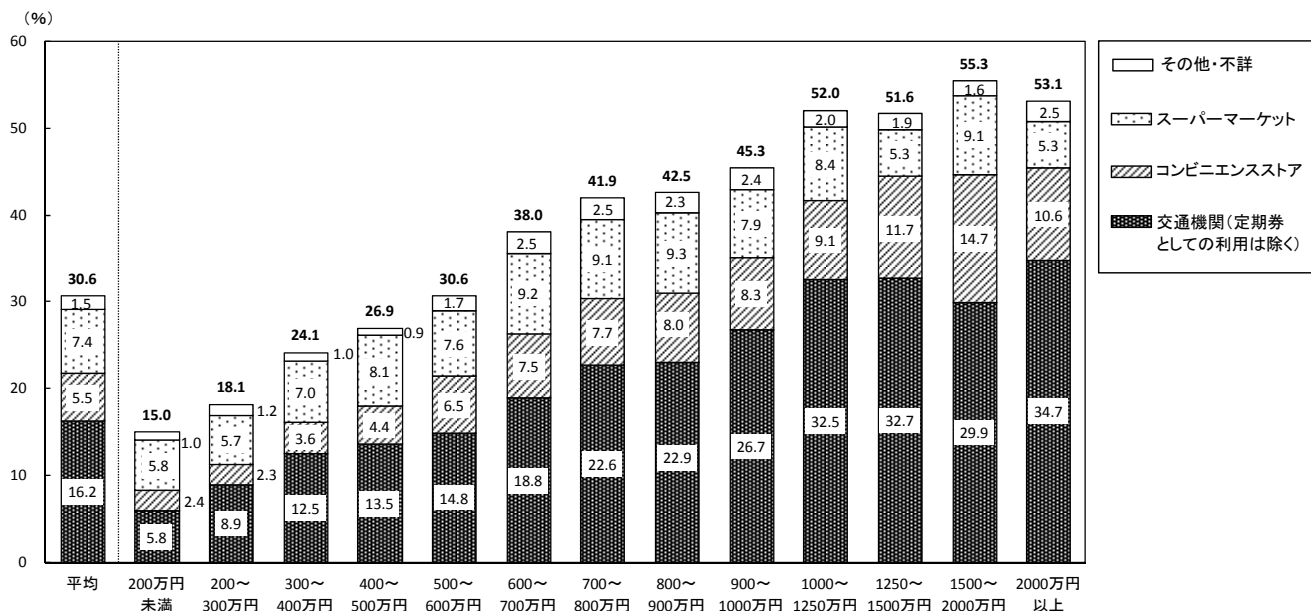
二人以上の世帯について、平成23年の電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、1250~1500万円未満(61.1%)が最も高く、次いで1500~2000万円未満(59.5%)、1000~1250万円未満(59.3%)などとなっており、年間収入が800万円以上の世帯では50%を超えています(図10参照)。

図10 年間収入階級別電子マネーの保有状況(二人以上の世帯) —平成23年—



平成 23 年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合をみると、1500～2000 万円未満 (55.3%) が最も高く、次いで 2000 万円以上 (53.1%)、1000～1250 万円未満 (52.0%) などとなっています。利用回数が最も多かった場所の割合をみると、200 万円未満では交通機関 (定期券としての利用は除く) 及びスーパーマーケットが同水準で最も高くなっており、その他の階級では交通機関 (定期券としての利用は除く) が最も高くなっています (図 11 参照)。

図 11 年間収入階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所 (二人以上の世帯) —平成 23 年—



注) 太字は電子マネーを利用した世帯員がいる割合。

## 家計消費状況調査とは

個人消費動向のよりの確な把握に資するため、近年増加が著しいICT関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスなどの消費の実態を安定的に捉えることを目的に、総務省統計局が平成13年10月以来毎月実施している統計調査です。調査結果は、個人消費動向の分析のための基礎資料として利用されるとともに、我が国の景気動向を把握するための基礎資料として利用されています。

- 調査の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

家計消費状況調査

検索

- このトピックスは、次のURLから御覧になれます。

<http://www.stat.go.jp/data/topics/index.htm>

統計トピックス

検索

- このトピックスに掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例) 「家計消費状況調査」(総務省統計局)

### 【問合せ先】



総務省統計局統計調査部消費統計課 家計消費状況調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

Tel : (03) 5273-1011

Fax : (03) 5273-1495

E-mail : w-kakeijoukyou@soumu.go.jp